

事務事業名		国保診療所の管理運営事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	10 地域医療の充実			
	基本事業名	01 地域医療体制の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成13 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	生活福祉部国保年金課		会計	款
	課長名	佐藤 信一		項	目
	係名	越喜来診療所	電話	44-2103	事業
	担当者	舞良 重徳	内線		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		国保診療所の施設管理、事業の総括事務を行う。 主な業務は次のとおり。 ① 予算、決算等の経理事務(予算書、決算書作成、支出伝票作成、月報等の収支計画作成) ② 施設管理等の契約事務 ③ 施設整備に係る補助金申請、起債申請事務 ④ 診療所間の連絡調整		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 施設維持管理に係る契約本数 本 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
国保診療所の運営・管理 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 施設数 施設 キ ク	
診療所(綾里、越喜来、吉浜、齒科) ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国保診療所の管理・運営を行うとともに、健全経営に努める。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 一般会計からの繰入額 千円 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
早期に適切な医療が受けられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
			人件費計 (B)	千 円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
⑤活動指標		ア	本	41	47	45	40	40	40	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	施設	4	4	4	4	4	4	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	千円	20,000	31,000	39,400	49,500	47,800	46,200	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0301	事務事業名	国保診療所の管理運営事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・昭和38年綾里診療所（当時は病院）、昭和31年越喜来診療所・吉浜診療所、昭和55年歯科診療所の開設に伴い、国民健康保険特別会計（診療施設勘定）を設置した。（綾里診療所は開設当時は企業会計）

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・開設当初、綾里診療所、越喜来診療所では外来以外に入院患者も受入れていたが、患者数の減少等から入院患者の受入れをやめ、平成13年には無床化した。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・地域住民からは、安定かつ安全な医療を提供するための診療体制づくりが求められている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業において、国保診療所の経営合理化等の運営方策を検討し実施することで、健全経営が図られ、地域医療体制の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	施設の設置主体、運営主体が市であることから、管理運営は市で行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象は主に地域住民であり、必要な医療を提供するという目的であることから適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	経営合理化により人件費の削減（医師の兼務、正職員退職後の補充として非常勤・嘱託職員の配置）等を図り、一般会計からの繰入金はかなり抑制されており、現時点での職員体制が最低限であり、これ以上の見直し余地はないと考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	地域医療は住民が生活する上で欠かせないものとなっているために、廃止、休止はできない事業である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費はなし。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現時点での業務時間が最低限の業務時間である。国保診療所の経理事務（予算・決算事務、契約事務、診療所間の連絡調整等）は、国保診療所運営の重要な業務であり、単なる事務処理だけではなく、運営方策の検討、現状把握・将来計画策定等もあることから、正規職員以外の職員や外部委託での対応は困難と思われる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	施設の維持管理は、国民健康保険特別会計で賄われており、公平・公正である。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
① 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） ③ 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 今後も継続して事業を実施する。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） ③ 終了・廃止・休止	現状のとおり継続して事業を実施する。